

電力小売全面自由化の進捗状況について

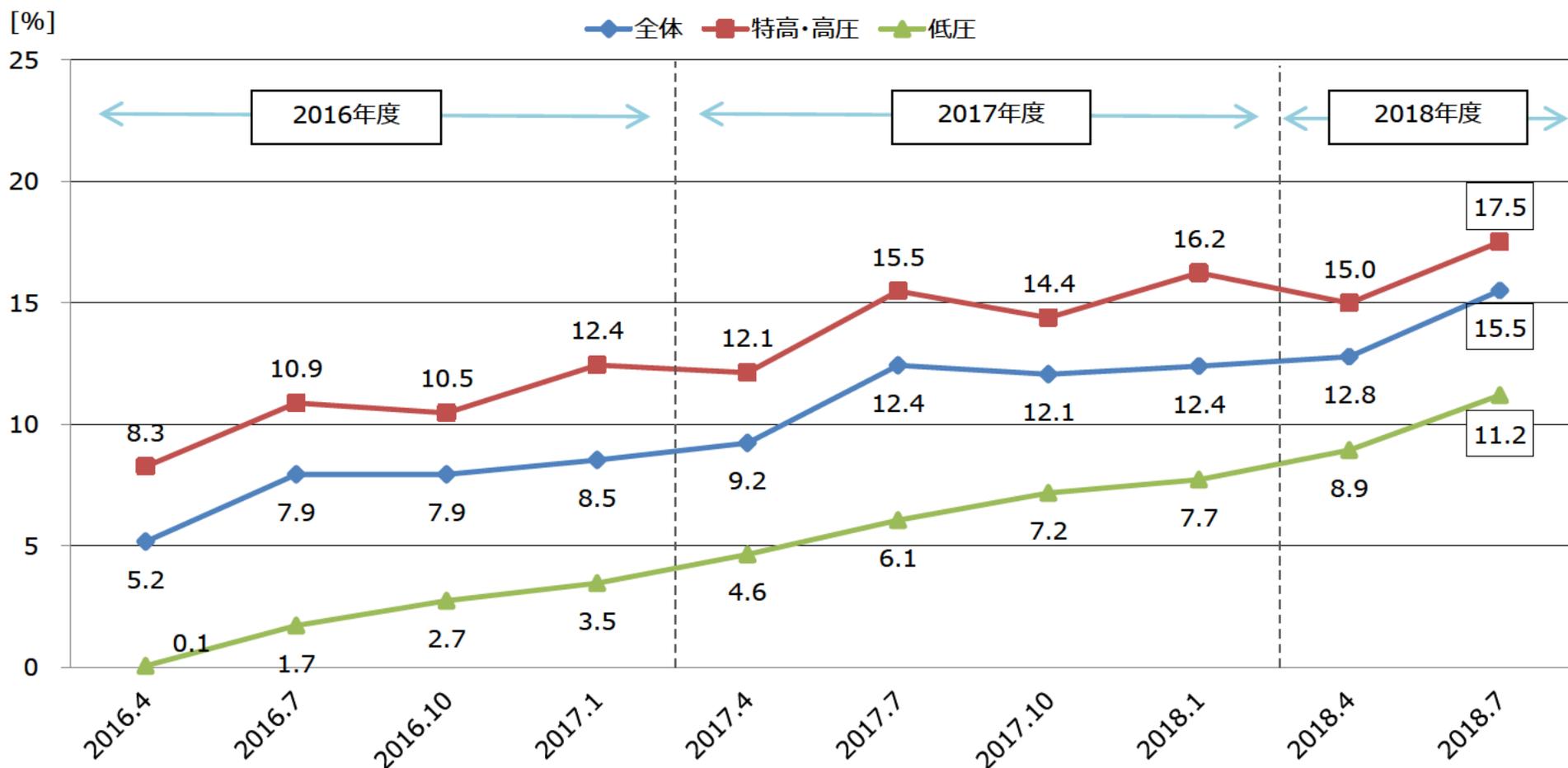
2018年11月8日

資源エネルギー庁

新電力シェア・卸取引の状況等について

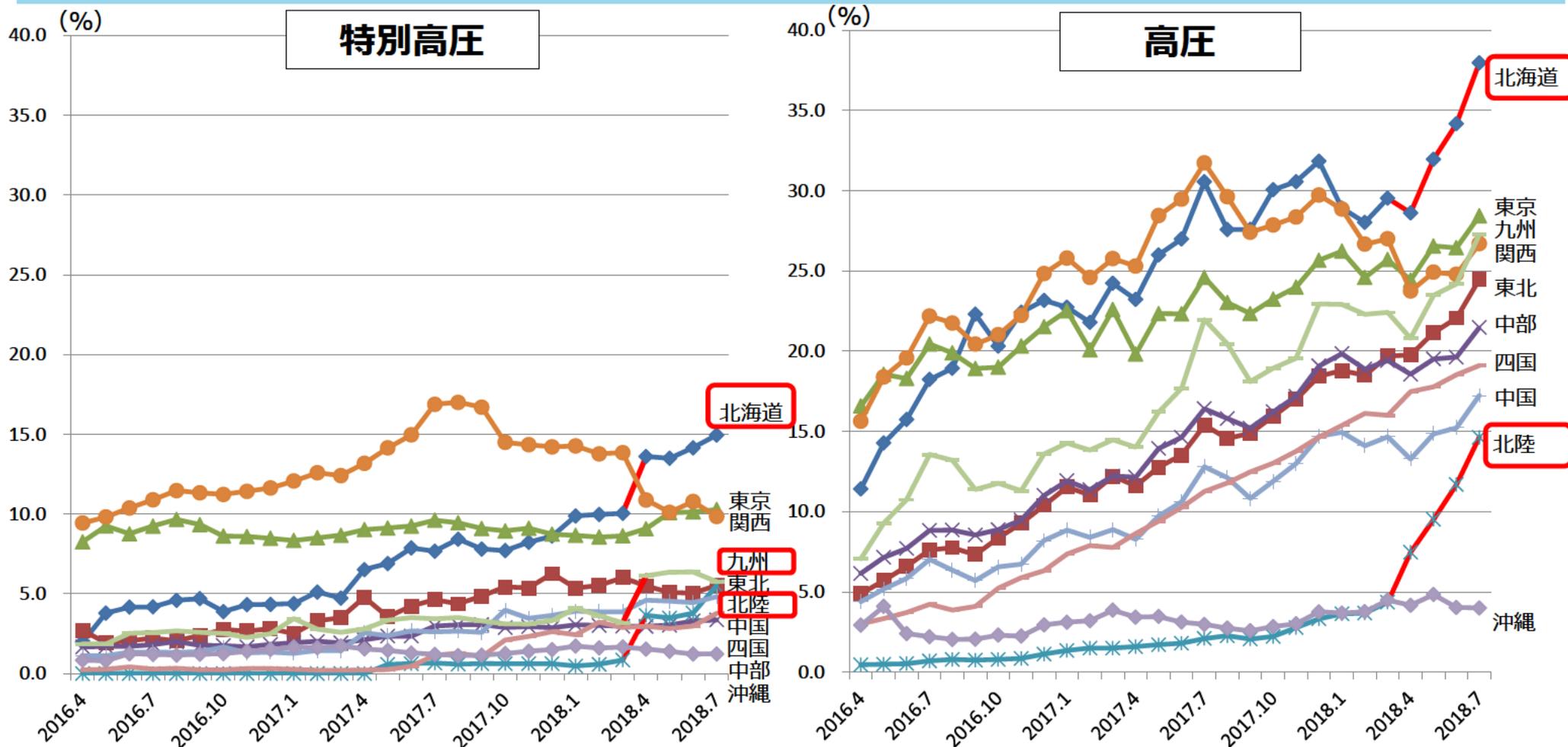
新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2016年4月の全面自由化直後は約5%だったが、2017年5月以降10%を超え、2018年7月時点では約15.5%となっている。
- 電圧別では、特別高圧・高圧分野は時期により変動しつつも、全体的には上昇傾向にあってシェアは約17.5%、低圧分野は堅調に推移し、シェアは約11.2%となっている。



特別高圧・高圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 特別高圧分野においては、新電力のシェアが多くの供給区域で10%以内で推移。北海道・北陸・九州では2018年4月に大きく伸ばしており、それ以降も増加している。
- 高圧分野においては、2018年7月現在、多くの供給区域が15%以上になっている。また、北海道・北陸では2018年4月以降の伸びが大きく、7月までの4か月間で約10%上昇。

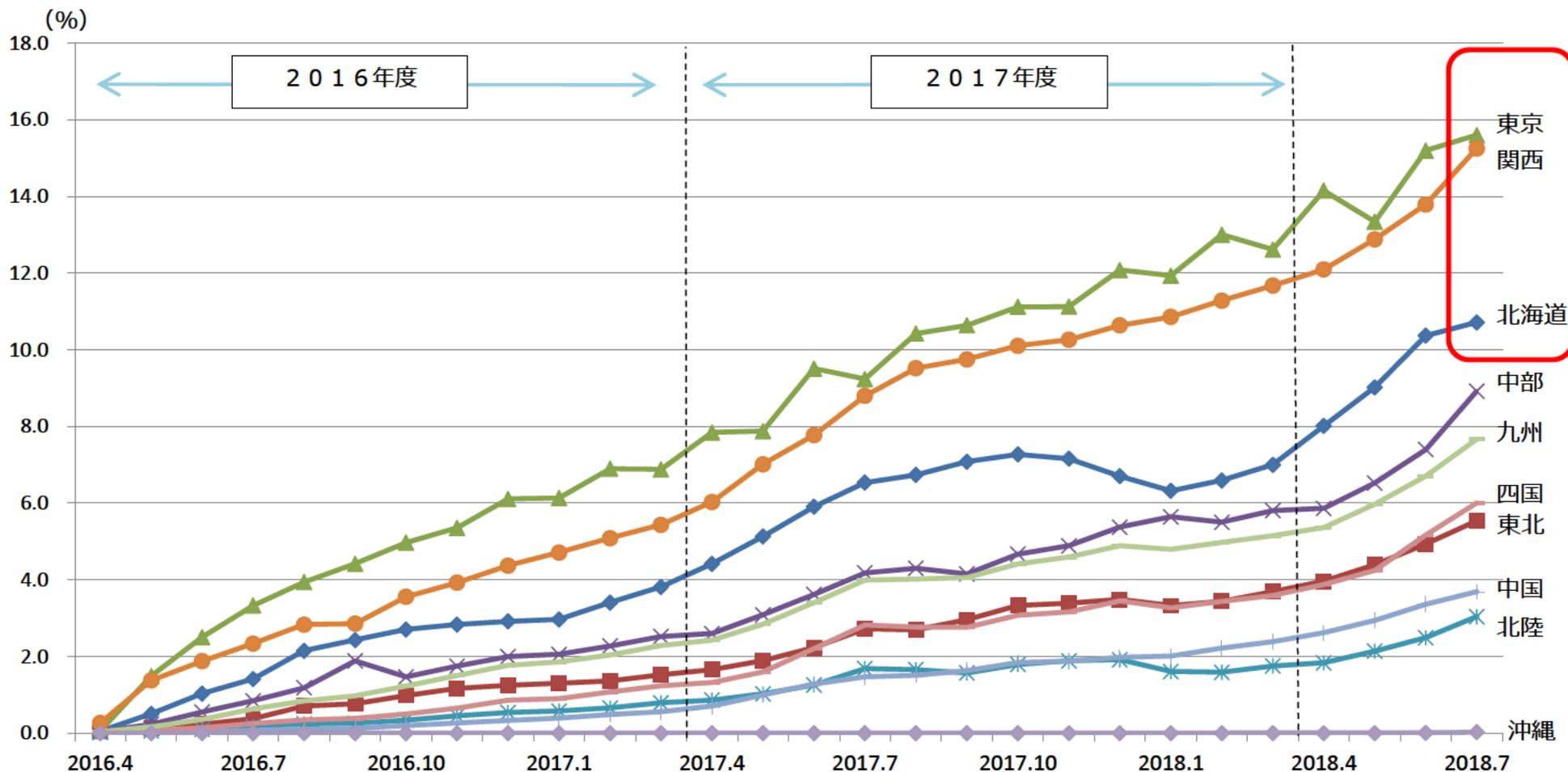


※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものと

（出所）電力取引報

低圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 低圧分野における新電力の供給区域別シェアは、2018年度以降、沖縄を除き、堅調に推移。
- 2018年7月現在、東京・関西・北海道において10%を超えている。

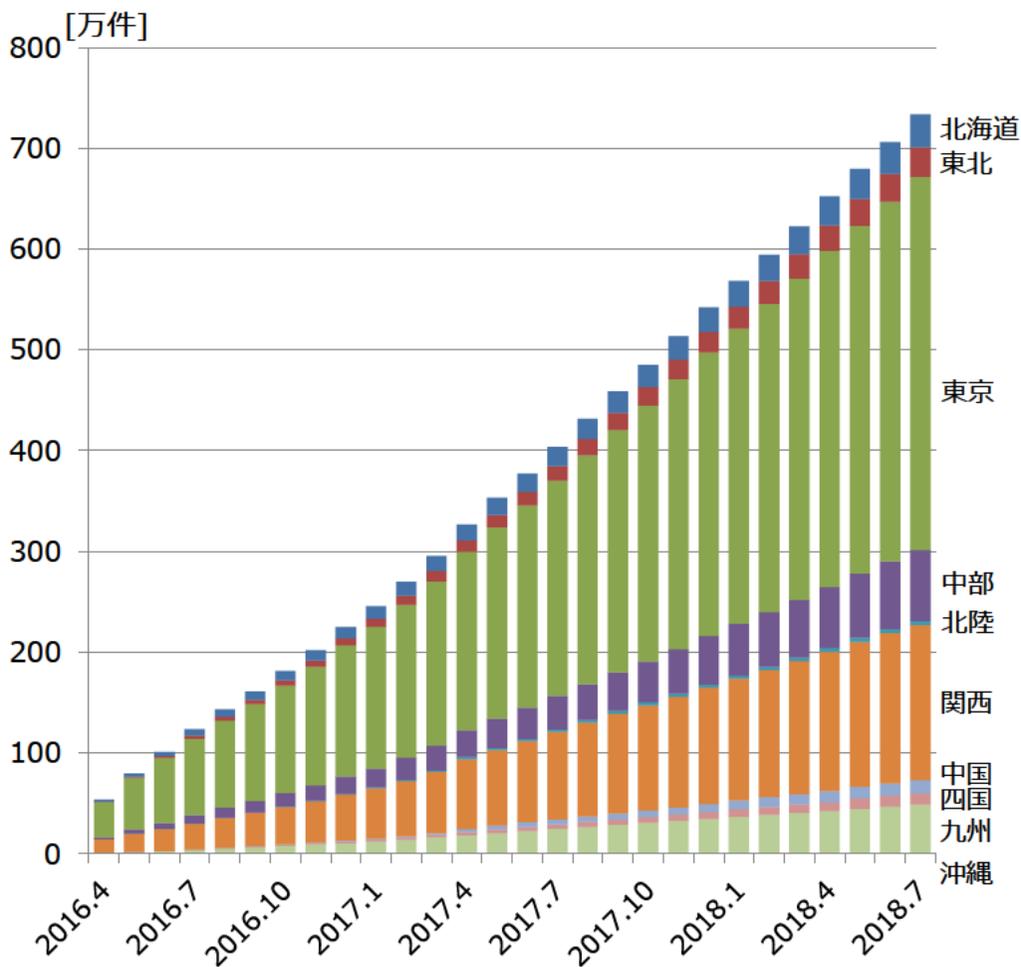


※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したもの（出所）電力取引報

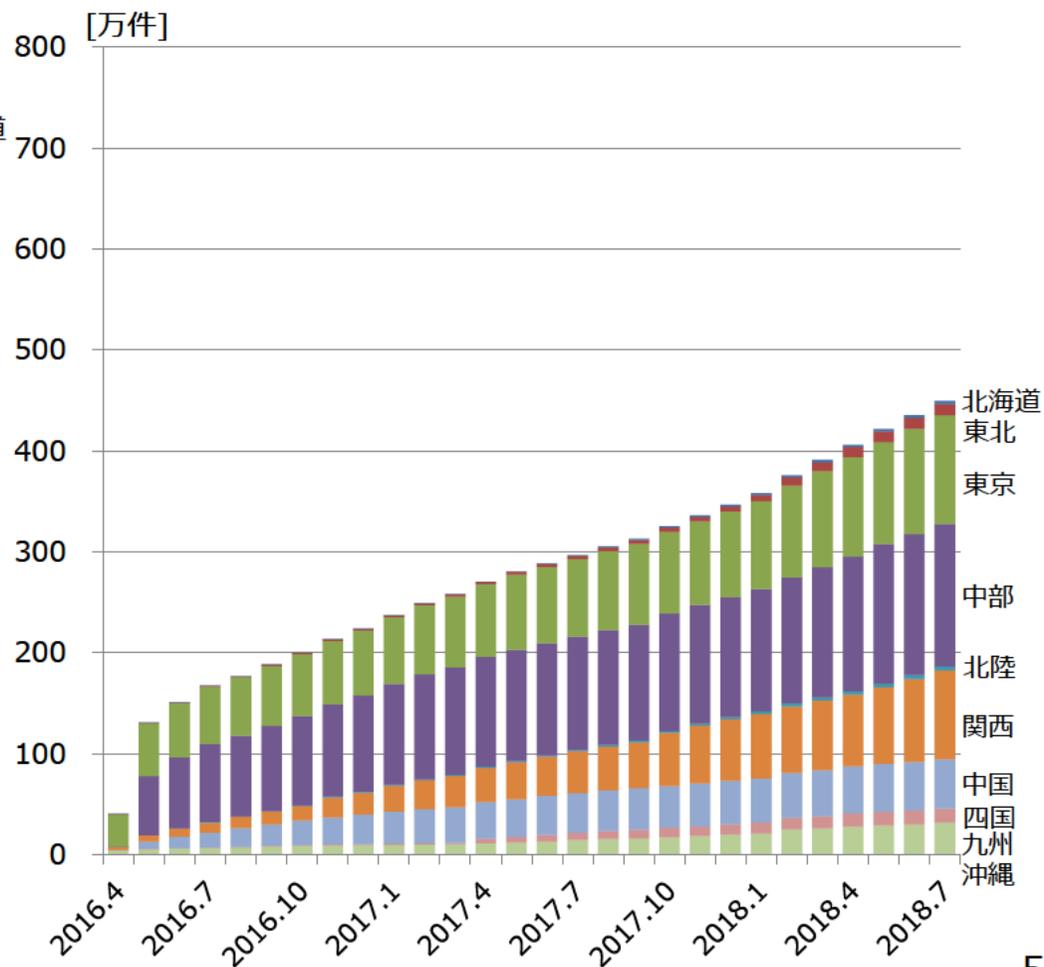
低圧分野のスイッチングの状況

- 2018年7月末時点での新電力への切替（スイッチング）件数は約733.6万件、大手電力（旧一般電気事業者）の自社内の契約の切替件数（規制→自由）は約449.2万件であり、合わせて約1,182.8万件となっている。

スイッチング（大手→新電力）件数

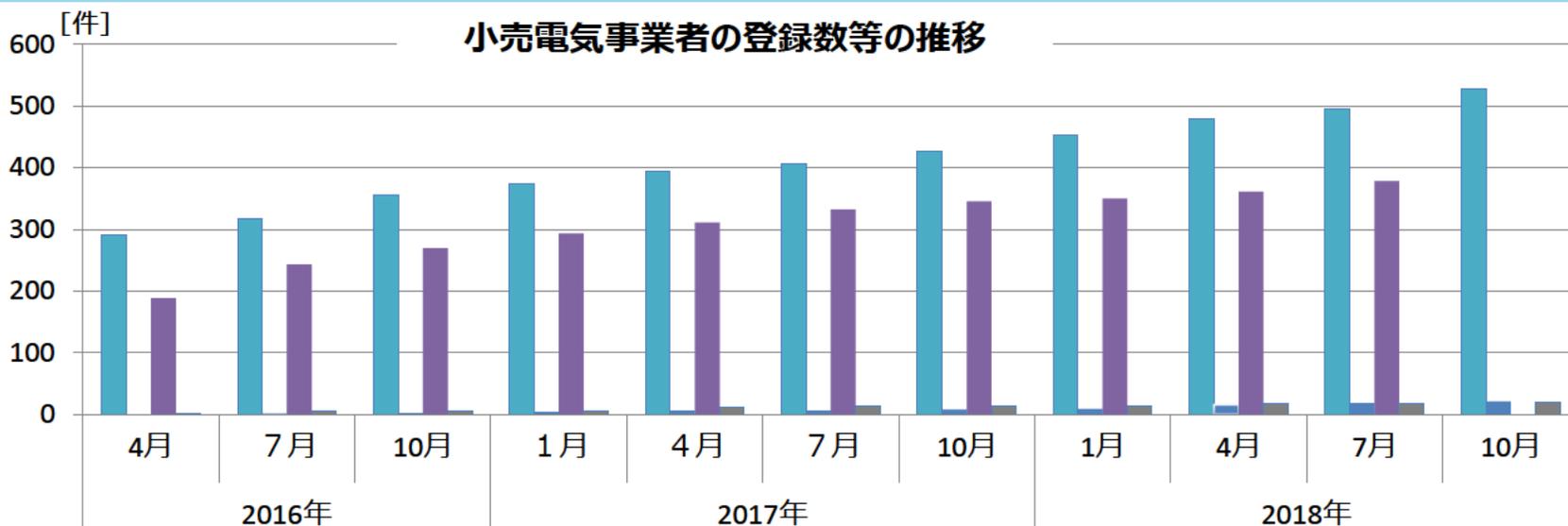


大手自社内契約切替（規制→自由）件数



小売電気事業者の登録数等

- 2016年4月時点で300者弱であった登録小売事業者数はその後も増加し、2018年11月8日時点で528者となっている。
- 一方で、供給実績のない事業者が118者（2018年7月時点、登録数の約24%）、事業を廃止した事業者が19者、事業承継をした事業者が21者にのぼる。



登録件数	291	318	356	374	394	407	427	453	478	496	528
事業承継件数	0	1	2	4	6	6	8	9	16	18	21
供給実績あり事業者	188	243	269	293	311	332	345	350	361	378	
登録抹消件数	2	6	6	6	12	13	13	14	17	18	19

(備考) ○上記件数について、2018年10月は10月30日までの登録件数（のべ登録件数から登録抹消件数（2018年10月30日時点で19件）を差し引いた件数）。

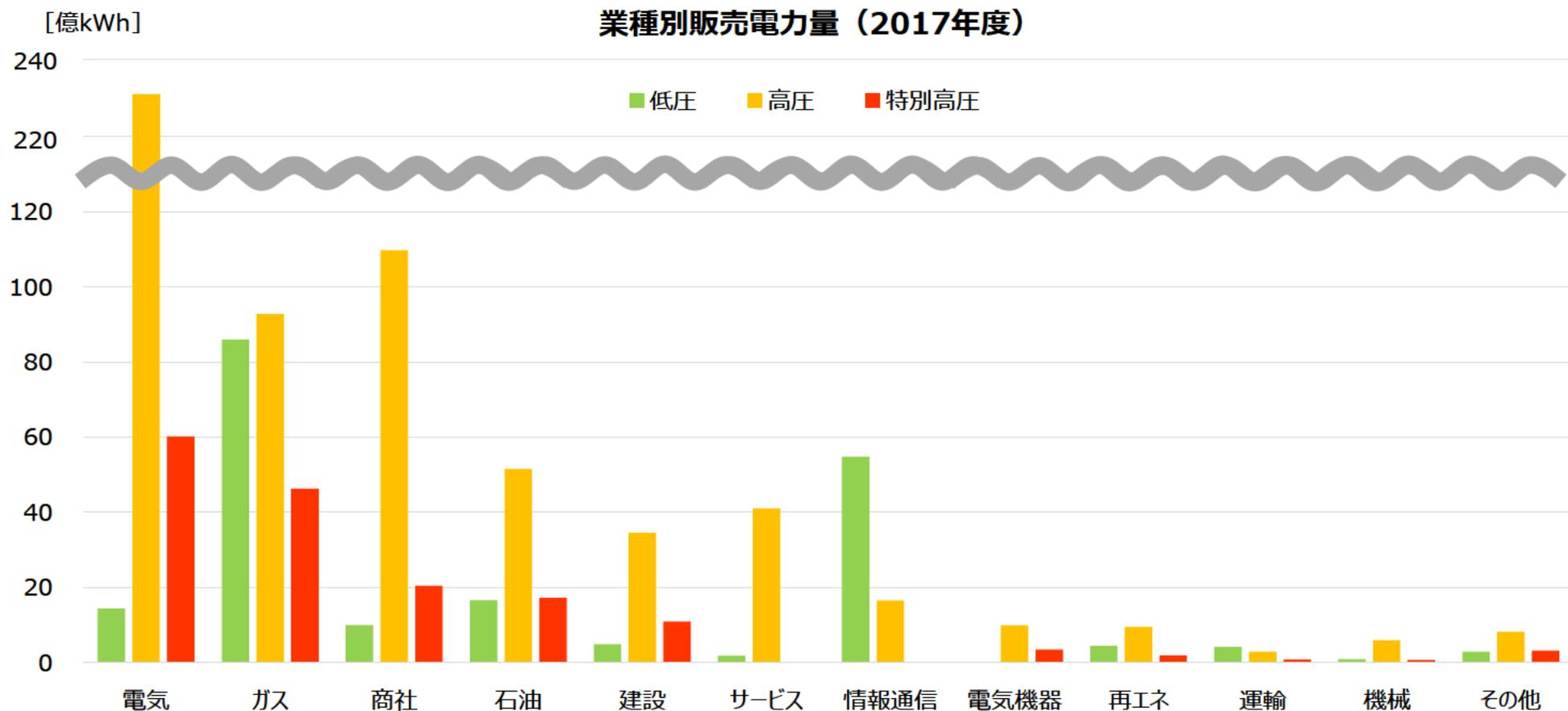
なお、登録抹消件数とは、事業の承継や廃止等により小売電気事業の廃止届出等を行った事業者数。

○供給実績あり事業者については発受電月報の現時点での最新データが2018年7月実績であるため、2018年7月までのデータとなっている。

(出所) 電力調査統計

新電力の業種別販売電力量

- 大手電力（旧一般電気事業者）を除く新電力のうち、2017年度の販売電力量が一定規模以上の事業者について、資本関係等から大まかに業種別に分類すると、特別高圧・高圧分野については、電気の販売を専門とする事業者のシェアが最も大きく、低圧分野については、ガス関連事業者のシェアが最も大きい。



※2017年度販売電力量ベースに集計。

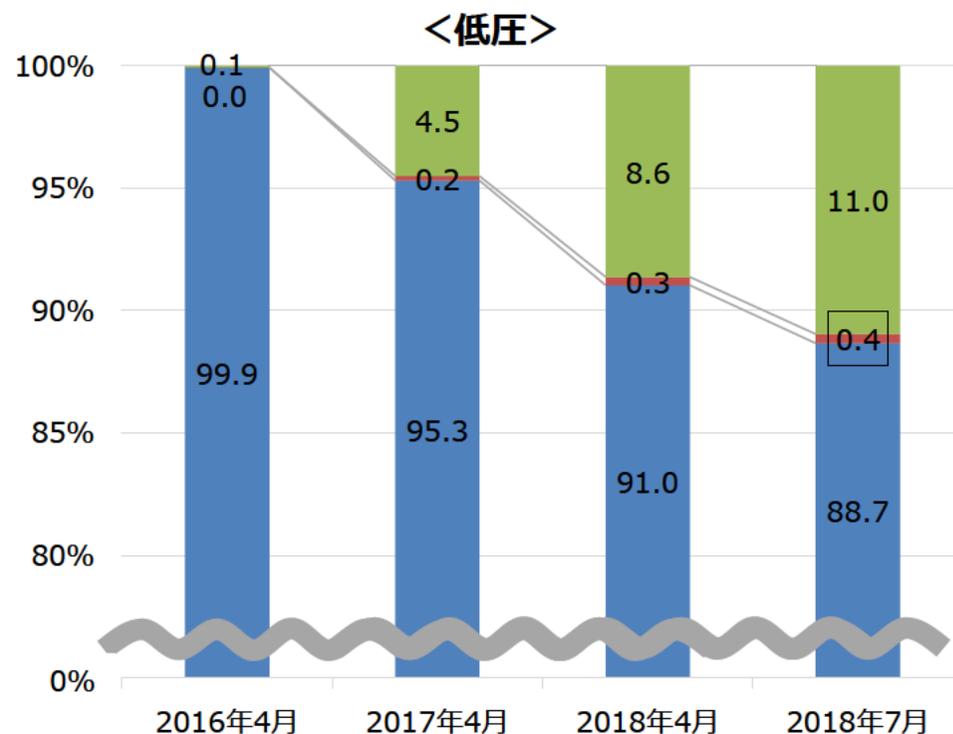
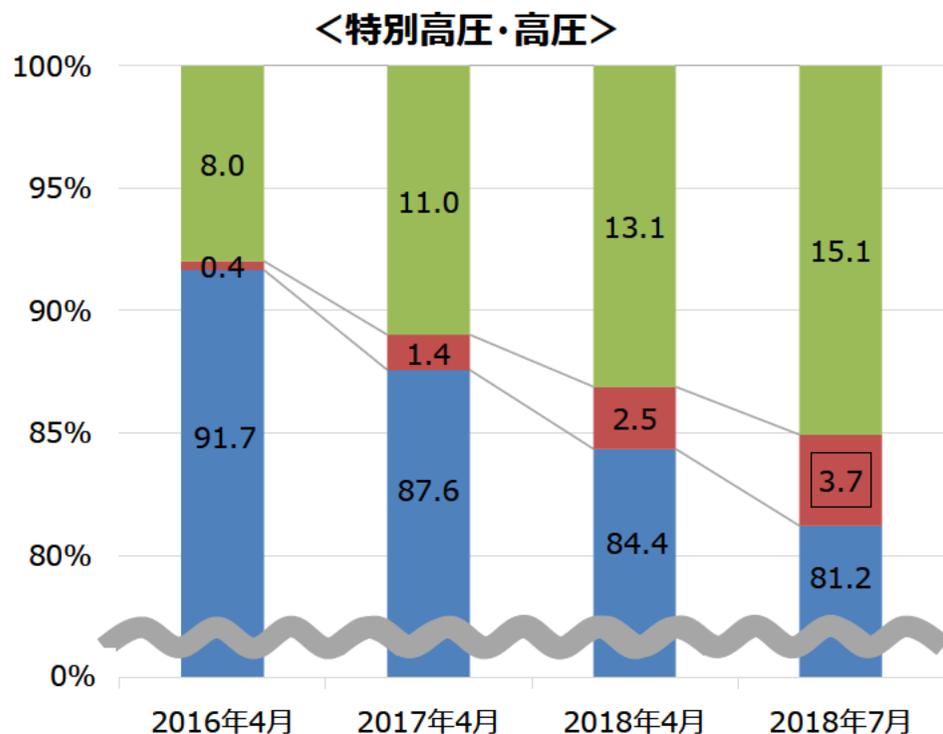
（電圧それぞれにおいて、年間需要5000万kWh以上の実績がある新電力を対象）

（出所）電力調査統計

大手電力による域外進出の状況

- 供給区域外における大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社※の販売電力量は、特別高圧・高圧分野では3.7%を占める。（2018年7月実績）
- 一方、低圧分野では0.4%となっている。（同上）

※ 大手電力の100%子会社： 東北電力エナジートレーディング、ファミリーネットジャパン、テプコカスタマーサービス、TRENDE、シーエナジー、ケイ・オプティコム、関電エネルギーソリューション、Kenesエネルギーサービス（関電エネルギーソリューションの100%子会社）、エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、九電みらいエナジー

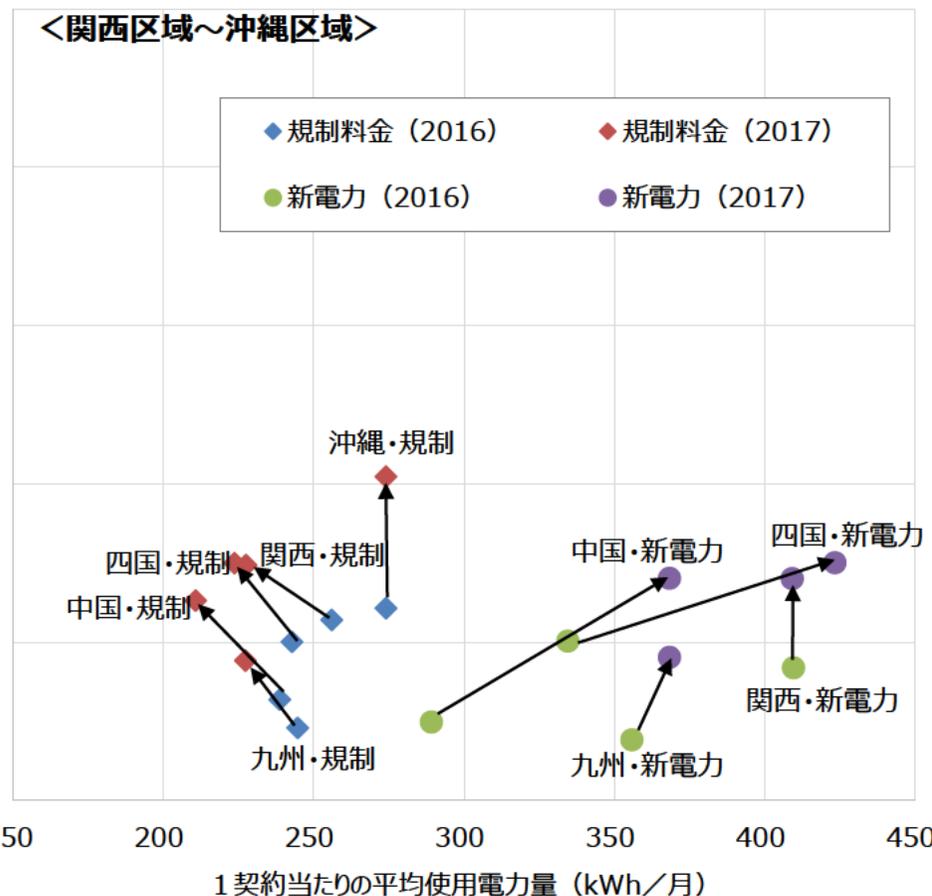
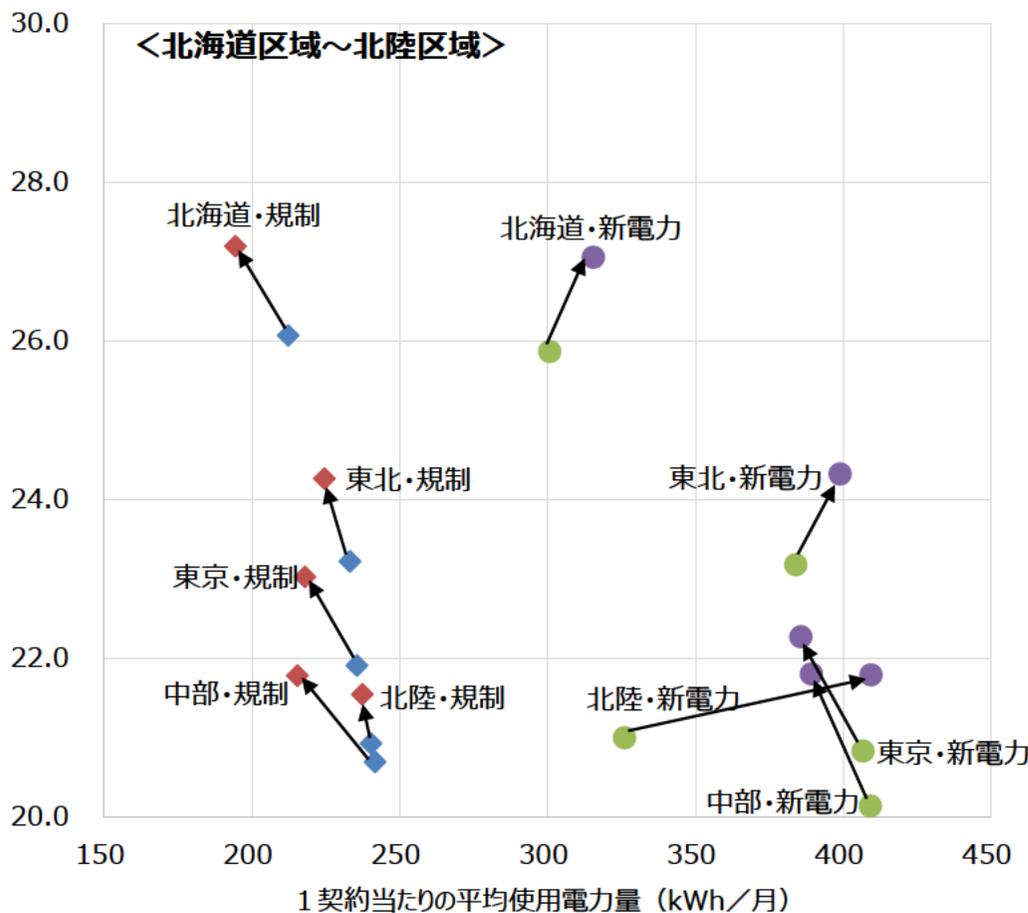


■ 新電力
 ■ 大手電力及びその100%子会社の「域外」実績
 ■ 大手電力及びその100%子会社の「域内」実績

■ 新電力
 ■ 大手電力及びその100%子会社の「域外」実績
 ■ 大手電力及びその100%子会社の「域内」実績

低圧電灯における料金単価と一契約当たりの使用電力量

- 2016年度と2017年度の低圧電灯における料金平均単価と一契約当たりの平均使用電力量を比較すると、燃料価格の上昇に伴って単価はいずれも上昇している。
- 使用電力量は、規制料金では沖縄を除く供給区域で減少しているが、一方で、新電力では東京・中部を除く供給区域で増加している。

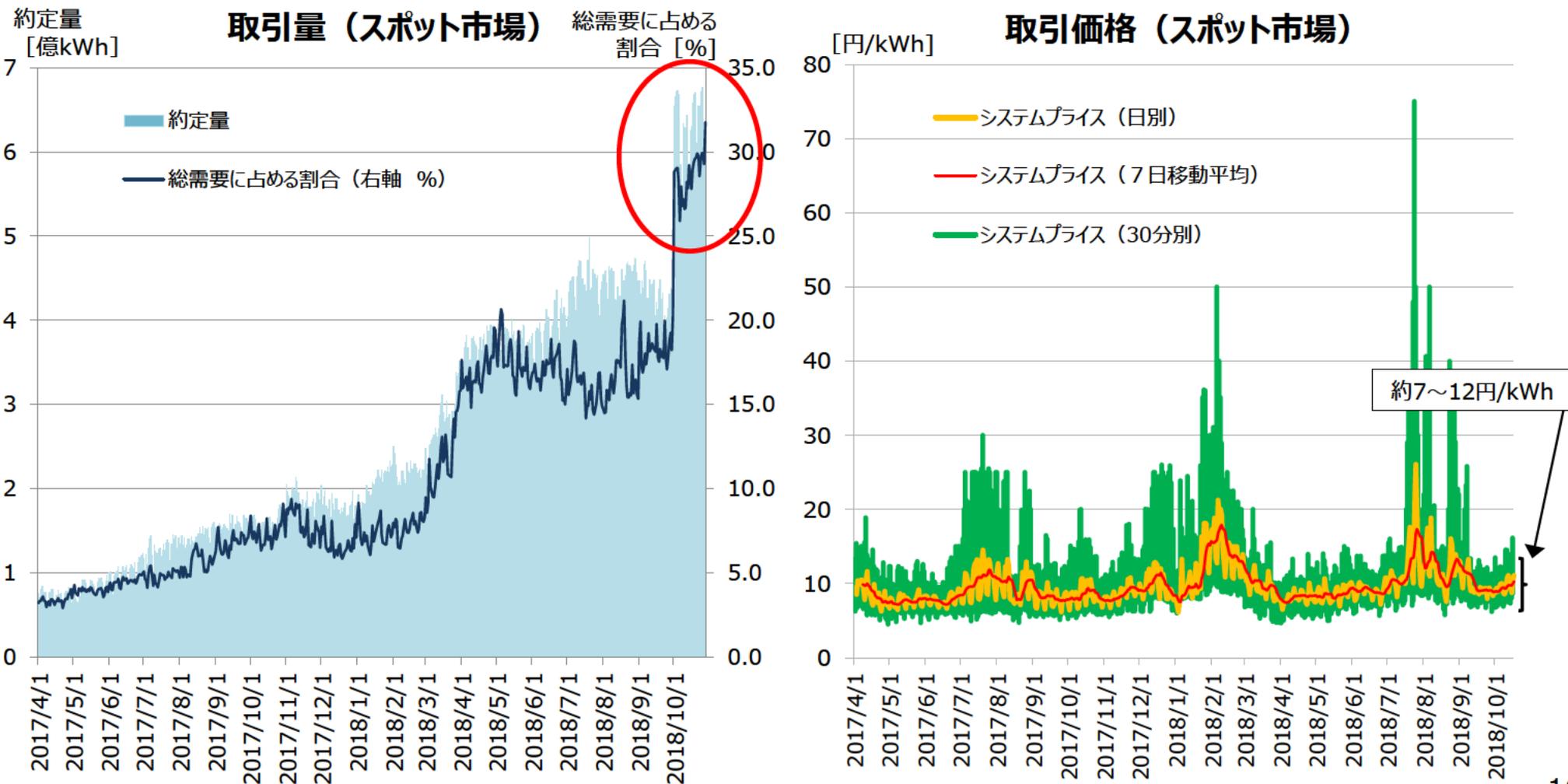


卸電力取引所の取引状況（取引量）

- 卸電力取引所の取引量は、2018年10月以降、1日当たりの取引量が6億kWhを超えており、総需要の25%以上(※)で推移している。

※電力広域的運営推進機関発表の需要実績（速報値）を基に算出

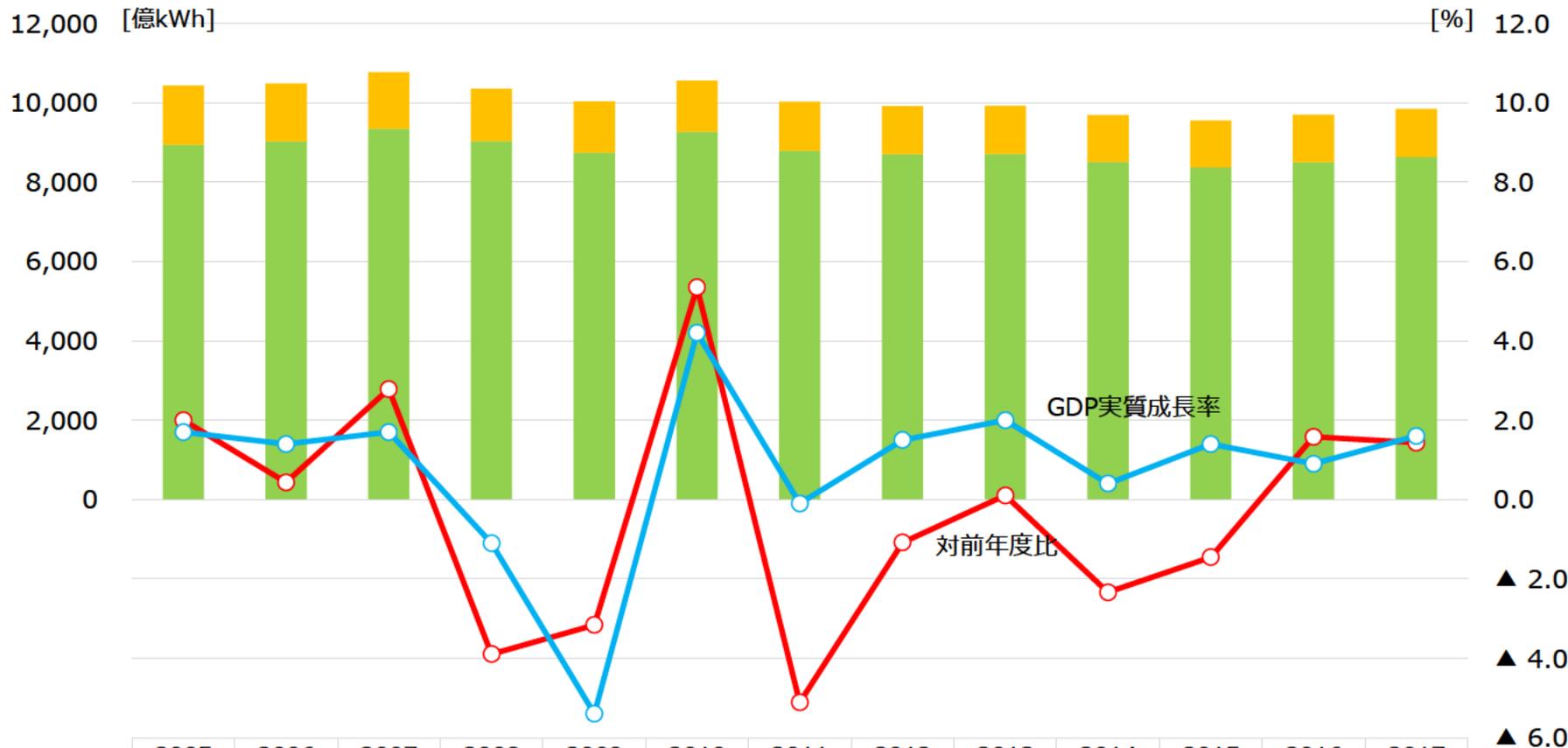
- 足下9～10月の取引価格は、約7～12円で推移している。



需要の推移について

全国の需要電力量の推移

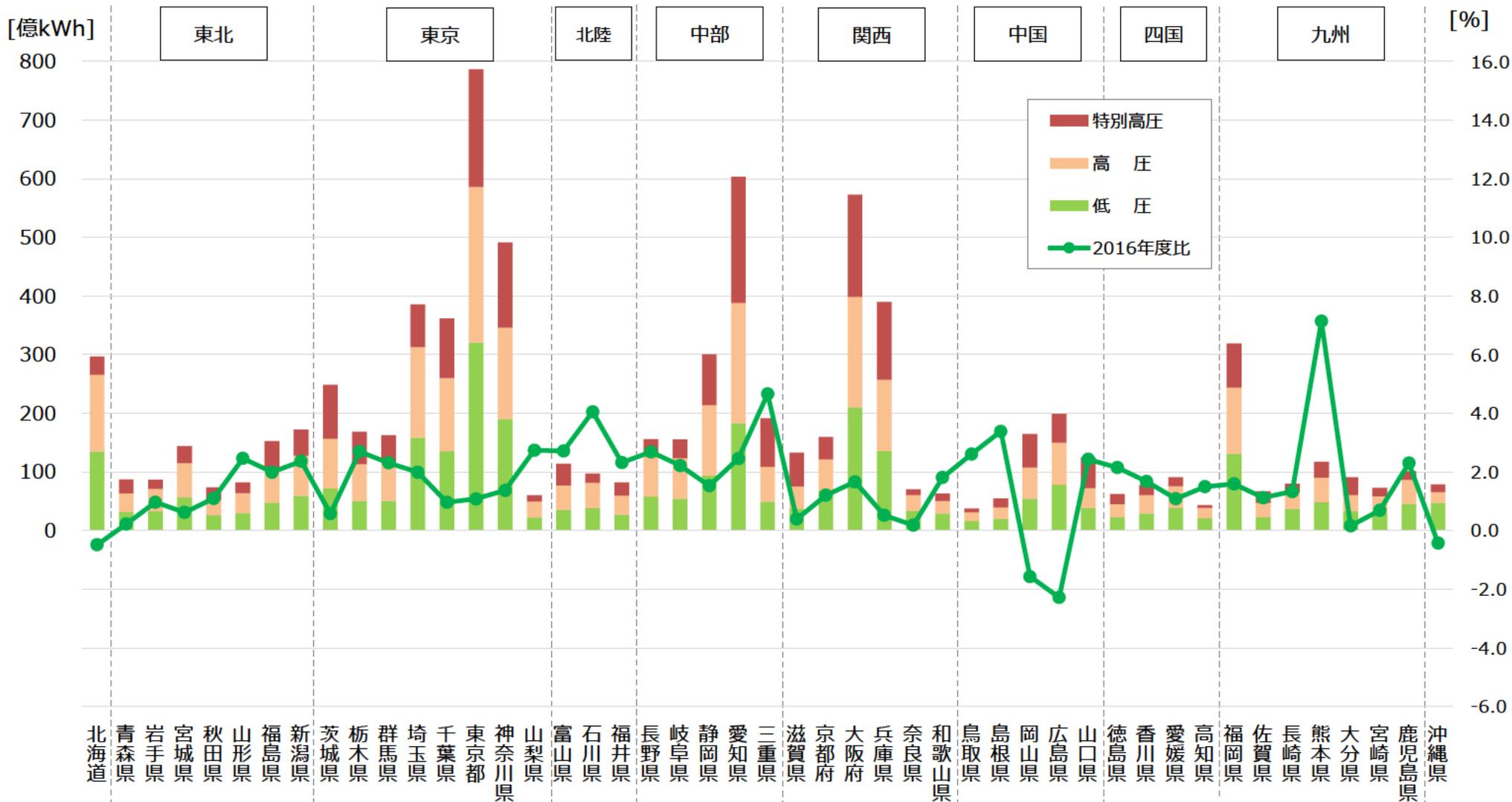
- 東日本大震災以降、需要電力量は減少傾向にあったが、2016年度からは増加傾向にある。



	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
■ 自家消費 [億kWh]	1,500	1,451	1,425	1,318	1,287	1,298	1,230	1,207	1,211	1,180	1,178	1,199	1,212
■ 販売電力量 [億kWh]	8,938	9,032	9,350	9,037	8,741	9,266	8,794	8,709	8,715	8,514	8,375	8,505	8,632
● 対前年度比	2.0	0.4	2.8	▲ 3.9	▲ 3.2	5.3	▲ 5.1	▲ 1.1	0.1	▲ 2.3	▲ 1.5	1.6	1.4
● 国内総生産 実質成長率	1.7	1.4	1.7	▲ 1.1	▲ 5.4	4.2	▲ 0.1	1.5	2.0	0.4	1.4	0.9	1.6

(参考) 都道府県別販売電力量 (2017年度)

- 2017年度の都道府県別販売電力量を見ると、2016年度と比べて大部分の都道府県で販売量は増加している。一方で、北海道、岡山、広島、沖縄では減少している。

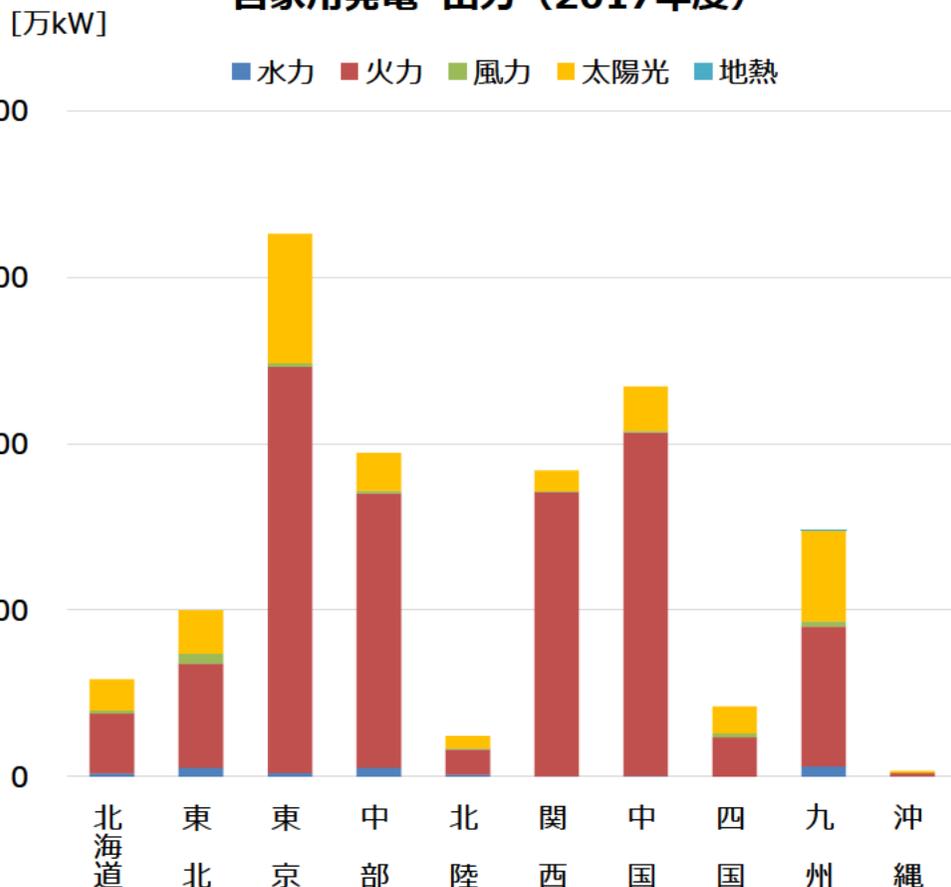


(参考) 自家用発電電力量 (電源種別)

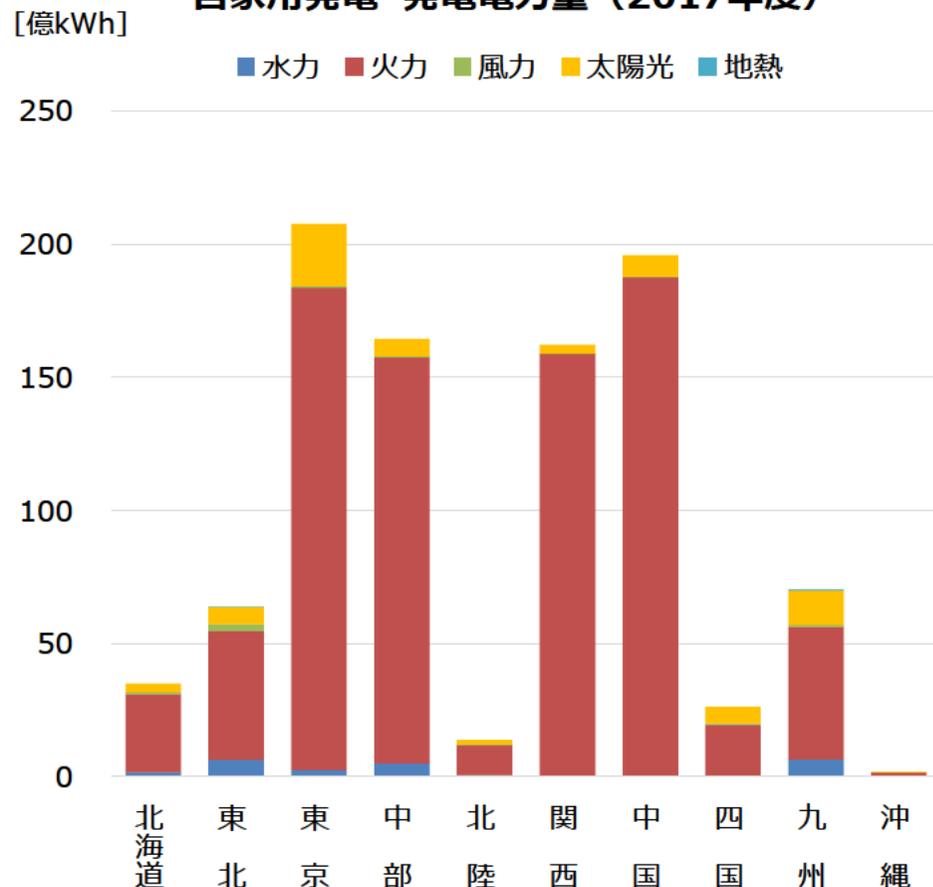
- 2017年度における自家用発電※の発電電力量をみると、自家消費分と系統逆潮流分を合わせて、東京・中部・関西・中国では140億kWh超の発電実績があり、どの区域も火力による発電が大部分となっている。

※自家用発電・・・ここでは、常時系統に接続している、出力1000kW以上の自家用発電設備を指す。

自家用発電 出力 (2017年度)



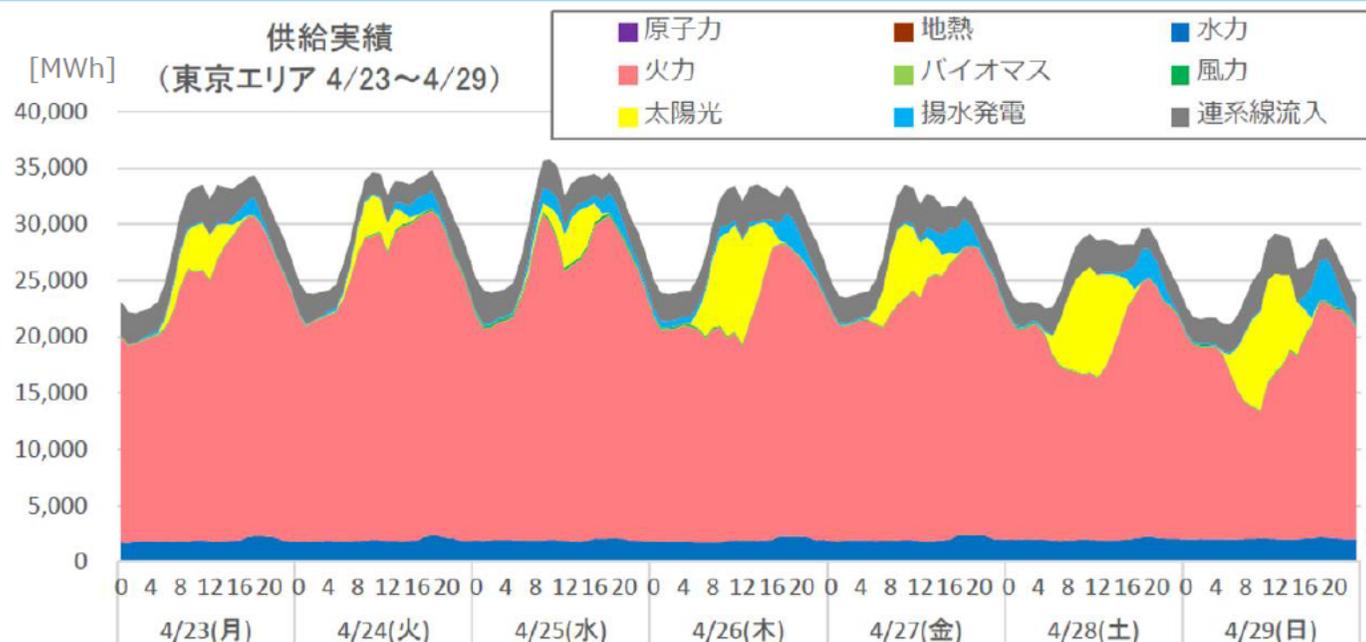
自家用発電 発電電力量 (2017年度)



需給実績の情報開示について

需給情報の公表について

- 一般送配電事業者は「系統情報の公表の考え方」に基づき、電源種別の需給実績（1時間値・CSV形式）について、四半期ごとに各社HPにおいて公表しているところ、本年11月以降は、公表頻度を四半期ごとから毎月に変更し、初回は、10月分を11月末に、以降、毎月末に前月分を公表予定との表明があった。
- 広域機関では、本データをグラフ化し、5営業日後めどで公表する予定。※下記はイメージ
- 海外ではリアルタイムで配信されている国もあるところ、日本でも同様の取組を行う場合、どのようなニーズに応えるのか、データの正確性・信頼性をどの程度追求するのか、また、再エネ設備とのデータ連携も含めたシステム改修が必要になる可能性もあるといった課題もあり、これらの実態も踏まえた慎重な検討が必要と考えられる。



(出所) 公表データをもとに資源エネルギー庁作成